

令和 2 年 度

事 業 計 画 書

令和 2 年 4 月 1 日 から

令和 3 年 3 月 3 1 日 まで

公益財団法人 防衛基盤整備協会

令和2年度事業計画書

1 基本方針

防衛思想の普及、防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業並びに防衛施設の建設に関する事業、情報セキュリティ及び国際規格等の認証に関する事業を行うことにより防衛基盤の強化発展に貢献し、我が国の平和と安全の確保に寄与する。

2 重視事項

(1) 事業の遂行にあたっては、基本動作の徹底を図り、信頼性の向上及び内容の充実に努める。

(2) 安定的な財務基盤を確立し、新たな事業の展開に向けて行政部門や民間営利部門では満たすことのできない多様なニーズを積極的に発掘するため、防衛省、防衛産業をはじめ関係先のニーズの把握に努める。また、ニーズのなくなった、あるいは少ない事業については、撤退する。

また、併せて人員の合理化についても推進する。

(3) コンプライアンスの遵守、損失の危険管理、情報資産の保全等の内部統制の適正、確実な実施に努める。

(4) 健全な事業運営を図るため、事業の効率化、合理化に努める。

(5) 職員の健康管理に配慮し、業務の特性に適合した人事管理を行い、事業の継続性を確保する。

3 事業内容

事業内容は、以下のとおり。

(1) 公益目的事業

ア 防衛思想並びに防衛装備品等の生産及び調達等並びに防衛施設の建設、情報セキュリティに関する知識普及、調査研究等事業（公1）

① 調達等セミナー、講演会、講習会

一般の方々を対象として、防衛思想を普及し、防衛装備品等の特殊性特異性やその調達の特殊性についての理解を深めるため、部外の専門家あるいは当該分野に精通した当協会職員を講師として以下のとおり計画。

・防衛装備品調達セミナー	: 1回
・防衛施設に関するセミナー等	: 1回
・防衛調達講習会	: 4回
・防衛学講演会	: 2回
・情報セキュリティ講演会	: 1回

②防衛基盤整備協会賞の贈呈事業

・防衛装備品等に係る民間での自主的に行われた研究開発あるいは生産技術等の向上に特に優れた業績を上げた技術者、研究者個人又はグループに対して、その努力を賞揚するとともに、当該活動を奨励することを目的として、防衛基盤整備協会賞の贈呈を計画。

・公募及び専門家の審査を経て、11月25日（水）に贈呈式を実施。

③建設技術の自主研究助成事業

- ・防衛施設の建設に必要な技術に関する自主的な研究等を行う団体に建設技術の向上への貢献を期待して助成を計画。
- ・ウェブサイトで公募した案件について、専門家の審査を経て実施。

④防衛調達等に関する調査研究事業

- ・防衛施設建設等に関連した調査研究テーマを当協会が独自に定めて、その分野に精通した部外の専門家から意見を聴取するなどして、発注者支援業務等に関する調査研究他2件の調査研究を計画。

イ 製品等の安全性及び性能等を保証する事業（公2）

①品質証明事業

i 車両の品質証明事業

- ・本年度は、手数料値上げにより、前年度計画から20%増を計画。

ii 軽油の数量等の確認事業

- ・本年度は、前年同規模の150件を計画。

iii タイヤ類等需品等の品質証明事業

- ・本年度は、防衛予算の状況等からタイヤ類、ゴム・皮革、幕体、のう帯類の調達量の減、食品は新規戦闘糧食追加による増を予期し、それぞれ計画。

② 機器品質保証事業

- ・本年度は、前年度より減少の契約23件を計画。

③艦船造修支援事業

i 艦船の造修整備関係資料作成事業

- ・本年度は、前年度から継続している契約1件を実施。
- ・計画外の契約に対応可能な態勢を維持するため、職員の多能化を推進。

ii 艦船の補給品選定資料作成事業

- ・本年度は、契約4件を計画。

④国際規格等の認証（審査登録）に係る事業

- ・本年度は、防衛・航空宇宙関連企業を中心とする中小企業層の新規顧客開拓を図りつつ、引き続き品質マネジメントシステム認証業務（QMS）とセクター規格である航空、宇宙及び防衛分野の品質マネジメントシステム（AQMS）を分離し、QMSは108社、AQMSは269社を計画。また、環境マネジメントシステム認証業務（EMS）については前年度と同程度の37社、情報セキュリティマネジメントシステム認証業務（ISMS）については前年度と同程度の22社の審査を計画。
- ・MS規格の共通化に伴う規格改正に柔軟に対応し、QMS、EMS及びISMSの統合審査を推進。

⑤防衛調達支援事業

i 防衛調達制度の構築及び運用に係る支援事業

- ・競争参加資格の随時申請及び変更申請のほかに、契約書作成等の支援を計画。
- ・防衛省から外部委託される防衛調達制度の改善に係る支援業務等を計画。

ii 中央調達関係法令集等の発行事業

- ・本年度については、新規発行の計画なし。

⑥情報セキュリティ支援事業

i 保全講習（装備品調達、建設）等事業

- ・装備品調達
 - ・当協会職員を講師とする派遣講習を約40か所で、東京、横浜等に受講者を集めて行う集合講習を6か所で13回、また、保全管理者講習を1回計画。
 - ・講習内容を充実させ、受講者数拡大に努力。
 - ・年度後半における情報セキュリティ講習の実施を検討。
- ・建設
 - ・前年度と同様に4回の講習を計画。

ii 情報保全支援事業

- ・防衛調達等関連中小企業等に、情報セキュリティ及び秘密保全管理体制の整備を支援するため、情報保全支援事業を計画。本年度は、18件程度を実施。また、防衛省の新情報セキュリティ基準等関連の新たな情報保全支援事業について、3年度以降の事業開始のための準備をするとともに、状況により、企業に対する適合支援コンサル等の一部事業を開始。
- ・NIST（米国国立標準技術研究所）の定めるセキュリティ要件への適合支援事業並びに関連するNIST関連情報提供サービス等の契約件数増加に努力。
- ・防衛省が計画するS/MIMEの導入に対して、電子証明書2,000件の受注を計画。

iii 技術等情報漏えい防止措置認証事業

- ・本年度は、防衛装備品等関連企業を対象とする中小企業層を中心として新規顧客開拓を推進する。

ウ 防衛省の建設工事に関連し各地方防衛局が設ける第三者機関等委員会の運営のための調査支援を行う建設支援事業（公3）

- ・本年度については、現段階で当該事業の計画なし。

(2) 収益事業

ア 防衛省と航空タービン燃料の納入契約を締結した企業等の依頼により、航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業（収1）

- ・本年度は、手数料収入を前年度計画額とほぼ同程度で計画。
- ・燃種変更に伴う検査要領変更移行期の状況変化に対応可能な態勢を維持。

イ 防衛施設の建設工事等を支援する事業（収2）

- ・本年度は、整備監理業務1件及び技術審査業務5件を計画。
- ・航空機騒音測定業務2件を計画。

- ・住宅防音事業に係る設計図書審査及び完了確認補助業務の受注に努力。
- ・各地方防衛局が保有する電子データの登録、監理事業等安定的な収益を得ることのできる新規事業の開拓及び体制の整備に努力。
- ・建設工事関係図書の発行・販売を計画

ウ 艦船の承認図書等の取扱等事業（収3）

- ・本年度の承認図書等の取扱事業は、前年度より減少の25件を計画。

エ 通信電子機器、航空機関連機器等の規格適合性検査等事業（収4）

- ・本年度は、前年度同規模の請負業務1件及び労働者派遣業務3件を計画。
- ・事業に関する情報収集に努め、顧客のニーズに対応しうる態勢の維持に努力。

4 組織及び人員計画

- (1) 組織は別紙組織図のとおりとし、常勤職員数は約100名（年度末）とする。
- (2) 職員については、計画的確保及びその育成に努力するとともに合理化を推進。

5 資金運用

- (1) 資金は、財産運用収入、事業収入等により運用。
- (2) 諸経費の見直しを行い、経費の節減に努力。

組 織 図

2. 4. 1 現在

